

東南アジア研究センター 昭和39年度第1・四半期報告

東南アジア研究センターは、この4月からいよいよ第2年度計画の実施にはいった。ここに、4月から6月にかけての、昭和39年度第1・四半期の活動状況を総括して、報告したい。

まず**調査研究計画**のうち、ビルマ・タイ地域研究は昨年度の概括調査から村落調査の段階にすすみ、4月飯島茂助手（農）、5月水野浩一研究員・大学院学生矢野暢（法）がバンコックに赴き、近くそれぞれの村落の定着調査にかかる。マレーシア・インドネシア地域研究は本年度からはじめられ、その予備調査として6月はじめ棚瀬襄爾助教授（文）・吉田光邦助教授（人文）がクアラルンプールに出発した。個別研究の教育班として、タイにおける教育構造の研究のため相良惟一教授（教育）が6月はじめ発った。相良教授は同時にバンコック連絡事務所長として、その業務運営にあたる。**養成計画**としての留学生派遣がはじまり、5月には大学院学生前田成文（文）がマラヤ大学、福井捷朗（農）がカセツァート大学、6月桂満希郎（文）がチュラロンコン大学、小林一三（農）がコーネル大学に出発した。**交流計画**としては、4月中下旬2週間にかけ、タイ学術研究会議議長ネート將軍夫妻と同社会科学部長ニポン博士をわが国に招待したほか、わたくしが3～4月ワシントンでのアジア学会年次総会とニューヘブンのHRAF年次総会出席、あわせて主要大学訪問のため渡米した。**図書資料整備計画**としてのHRAFについては、中央図書館にHRAF室が設けられ、専任職員5人が、パートタイム約10人の応援で鋭意整備中である。最後に**出版計画**としては、『東南アジア研究』第3号が刊行されたほか、第1年度事業報告と第2年度事業計画を収載する『東南アジア研究センター所報Ⅰ(1963/1964)』が発刊された。この所報はこんご毎年5月末刊行される予定である。

他方、平沢興前総長を理事長として京都大学東南アジア研究センター後援会が去る3月発足し、6月から募金活動を開始した。また研究センターの官制化についての努力がつづけられている。

昭和39年6月

京都大学東南アジア研究センター所長

岩 村 忍